



【令和8年度要求額 1,000百万円（405百万円）】  
（独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金 306百万円（286百万円）を含む）

国民の命を守るため、国、地方公共団体、事業者等が行う効果的な熱中症対策を推進します。

## 1. 事業目的

- 熱中症対策実行計画で掲げる「2030年熱中症死亡者半減」達成に向け、これまで同計画に基づき実施した熱中症対策や普及啓発事業の効果検証等の分析を行い、分析結果を踏まえた対策の強化・加速化に取り組む。
- 命と健康を守るための実際の行動変容につなげるため、アウトリーチ活動や既存技術の活用を取り入れた取組を支援するとともに、新機能製品の開発・実装試験を行う。

## 2. 事業内容

- 改正気候変動適応法や熱中症対策実行計画に基づく熱中症対策の効果、国民に熱中症対策を促す普及啓発の手法や媒体等の有効性を検証し、熱中症対策実行計画の見直しを見据えた更なる対策の方向性を検討する。
- 熱中症死亡者の8割以上が高齢者で、その8割以上がエアコン不使用であったというデータ※を踏まえ、命と健康を守るための実際の行動変容につなげるため、高齢者等への多様な主体によるアウトリーチ活動や既存技術（例：WBGT計）の活用を取り入れた地域モデル事業、新機能製品（例：熱中症警戒アラートに応じたエアコン起動システム）の開発・実装試験を行う。 ※東京都監察医務院のデータ
- 独立行政法人環境再生保全機構が、地域における熱中症対策に取り組む地方公共団体等に対し、熱中症対策に取り組む情報を収集・展開するとともに、地方公共団体職員等を対象とした熱中症対策に係る研修を実施する。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業 + 運営費交付金
- 請負先 民間事業者
- 実施期間 平成24年度～

## 4. 事業イメージ

### ■ 普及啓発事業の効果検証



### ■ 地域における熱中症対策の強化



(例) 7月12日山形会場



(例) 佐野市役所